4　肉用牛の経営状況

○　子牛（肉用種）の生産費は飼料購入費の増加を受け近年増加傾向にあり、令和３年度（2021年度）は56.5万円。所得は、枝肉価格の回復に伴い肥育素牛の販売価格も上昇し、前年度からやや増加した。
○　乳用雄育成牛の生産費は近年横ばいで推移し、令和３年度（2021年度）は24.2万円。所得は、肥育素牛の販売価格の回復により、前年度から増加。労働時間は前年度と同水準。
○　去勢若齢肥育牛（和牛）は、飼料購入費の増加など物材費が上昇傾向。粗収益はやや増加し、令和３年度（2021年度）の所得はマイナスが縮小した。労働時間は前年度と同水準。
○　乳用雄肥育牛も飼料購入費の増加を受け物材費が上昇。粗収益は減少傾向にあり、令和３年度（2021年度）の所得はマイナスが拡大。労働時間は前年度と同水準。

■肉用牛経営の形態別所得、生産費、労働時間等の推移（北海道）

○子牛・育成牛1頭当たり　（単位：千円）

区　分／年　度	子牛（肉用種）					乳用雄育成牛				
	H29年度	30	R1	2	3	H29年度	30	R1	2	3
物材費	440	473	501	477	539	210	235	238	235	241
種付料(子牛)、もと畜費	17	24	21	23	22	118	143	143	131	124
飼料費	224	237	269	238	293	68	69	72	77	87
労働費	140	156	161	165	169	12	12	12	11	10
家族労働費　①	132	145	152	156	160	11	11	12	10	9
費用合計　②	580	630	661	642	708	221	247	251	246	251
支払利子・支払地代　③	10	9	15	18	17	1	1	1	1	1
自己資本利子・自作地地代　④	111	121	85	99	127	2	3	2	2	2
（収益性）　※子牛の収益性は繁殖雌牛１頭当たりのため、上記と連動しない										
粗収益　⑤	700	712	748	660	732	240	264	263	240	261
生産費　⑥=②+③-①	458	494	524	504	565	211	236	240	237	242
所得　⑦=⑤-⑥	242	218	223	157	167	29	28	23	3	19
（労働時間）										
労働時間計（直接＋間接）	82.5	88.6	89.2	91.4	94.7	6.8	6.6	6.8	6.1	6.0
飼育労働時間	60.9	65.0	62.3	65.4	63.5	5.3	5.0	5.1	4.6	4.5

※飼育労働時間は、飼料の調理・給与・給水、飼料の搬入・きゅう肥の搬出が該当

資料：農林水産省「畜産物生産費」

○肥育牛1頭当たり　（単位：千円）

区　分／年　度	去勢若齢肥育牛（和牛）					乳用雄肥育牛				
	H29年度	30	R1	2	3	H29年度	30	R1	2	3
物材費	1,118	1,168	1,228	1,251	1,279	492	504	492	515	535
もと畜費	712	747	766	772	739	232	237	258	263	250
飼料費	331	343	364	382	426	207	215	192	203	234
労働費	102	84	88	92	91	18	20	19	20	20
家族労働費　①	101	82	85	89	88	16	16	15	15	16
費用合計　②	1,219	1,251	1,317	1,344	1,370	510	524	511	535	555
支払利子・支払地代　③	8	9	4	3	5	1	1	1	2	2
自己資本利子・自作地地代　④	22	15	17	19	20	11	12	4	4	5
（収益性）										
粗収益　⑤	1,106	1,128	1,212	1,099	1,242	488	508	489	485	475
生産費　⑥=②+③-①	1,126	1,178	1,236	1,258	1,287	495	508	498	522	541
所得　⑦=⑤-⑥	▲21	▲50	▲24	▲159	▲45	▲7	▲0	▲9	▲37	▲66
（労働時間）										
労働時間計（直接＋間接）	59.5	46.6	49.2	50.5	50.6	11.4	11.2	10.6	10.5	10.9
飼育労働時間	45.9	36.8	37.4	38.5	38.1	8.6	8.6	7.7	8.0	8.3

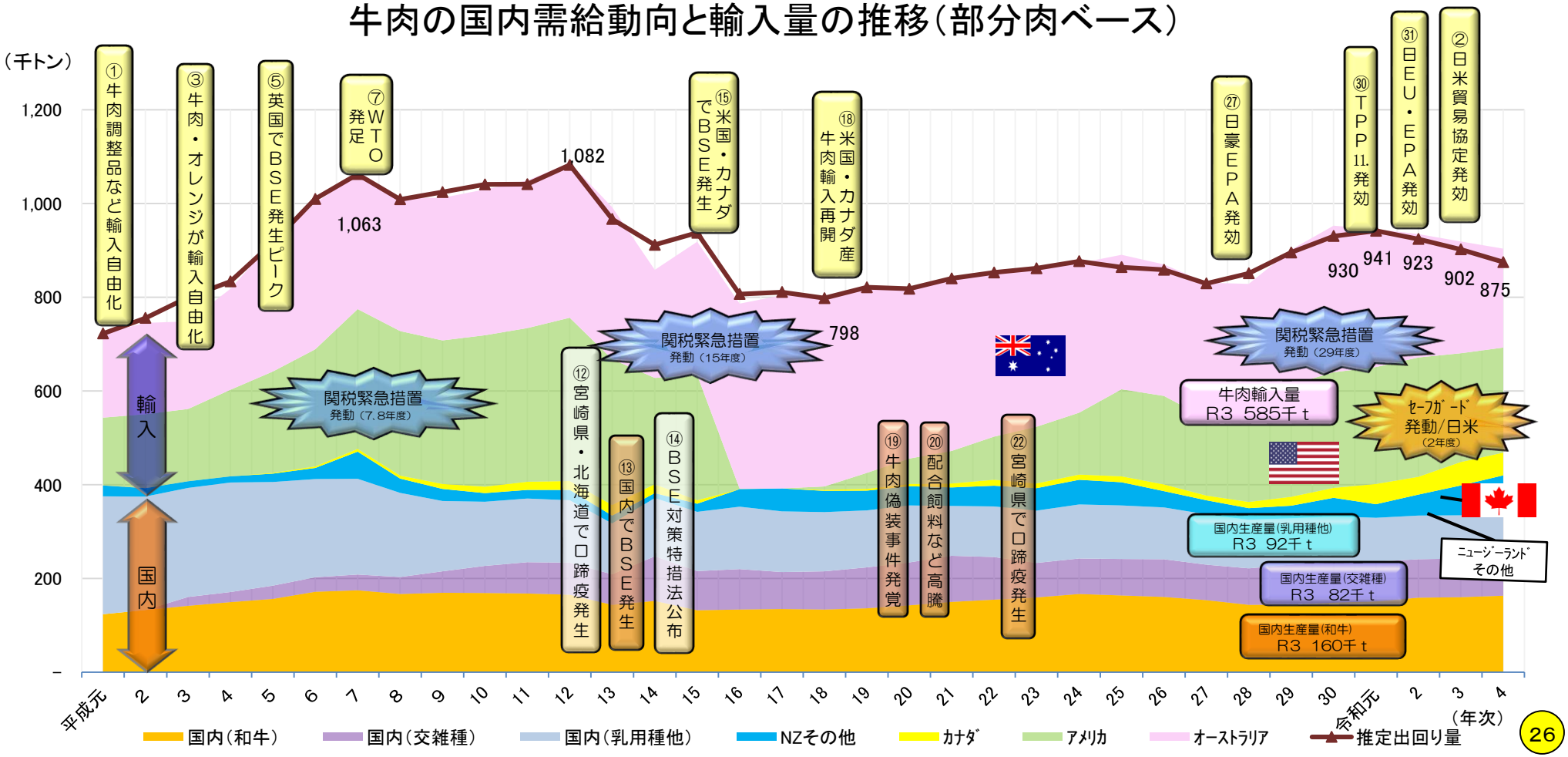
※飼育労働時間は、飼料の調理・給与・給水、飼料の搬入・きゅう肥の搬出が該当

資料：農林水産省「畜産物生産費」

5　牛肉の需給動向

○　我が国の牛肉生産量（部分肉ベース）は、近年、33万トン前後で推移。
○　牛肉の消費量（推定出回り量）は、平成13年(2001年)の国内や平成15年(2003年)の米国でのBSE発生により大幅に減少した後、平成19年(2007年)以降は回復傾向で推移したが、令和4年(2022年)は88万トンと減少傾向。
○　輸入量は、平成15年(2003年)の米国からの輸入停止後は豪州産が増加。米国産は、平成18年(2006年)の再開以降は増加傾向。平成28年(2016年)以降は、肉ブームの高まりを背景とした外食需要等の増加により、豪州産・米国産などが増加。

牛肉の国内需給動向と輸入量の推移（部分肉ベース）



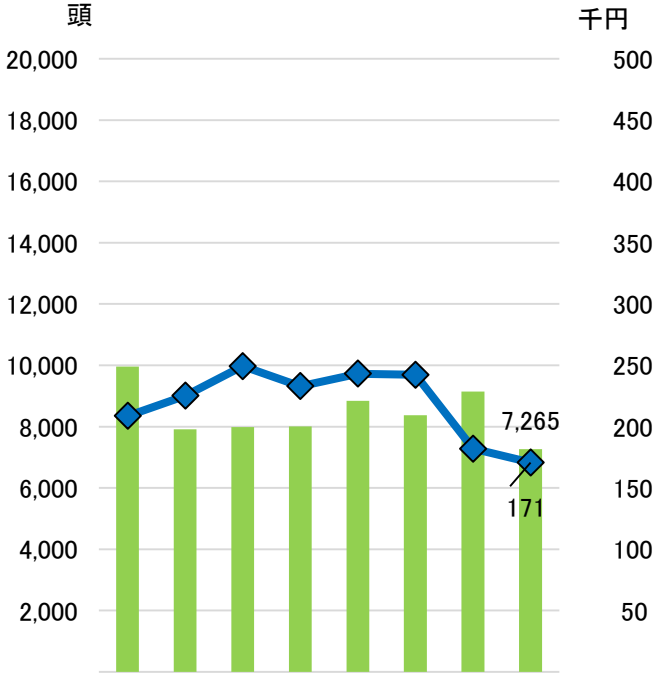
6　肉用子牛の取引動向

○　ホル雄の取引価格は、国産牛肉の需要の高まり等により堅調に推移していたが、飼料価格の高騰による肥育農家の子牛導入意欲の低下に加え大規模肥育農家の経営破綻等の影響により令和4年（2022年）に急落。その後、子牛価格は徐々に回復しているが、令和5年（2023年）は前年を下回った。

○　交雑種・乳の取引価格は、令和2年(2020年)に新型コロナウイルス感染症の影響により下落。令和3年（2021年）以降も取引頭数の増加等により引き続き下落している。

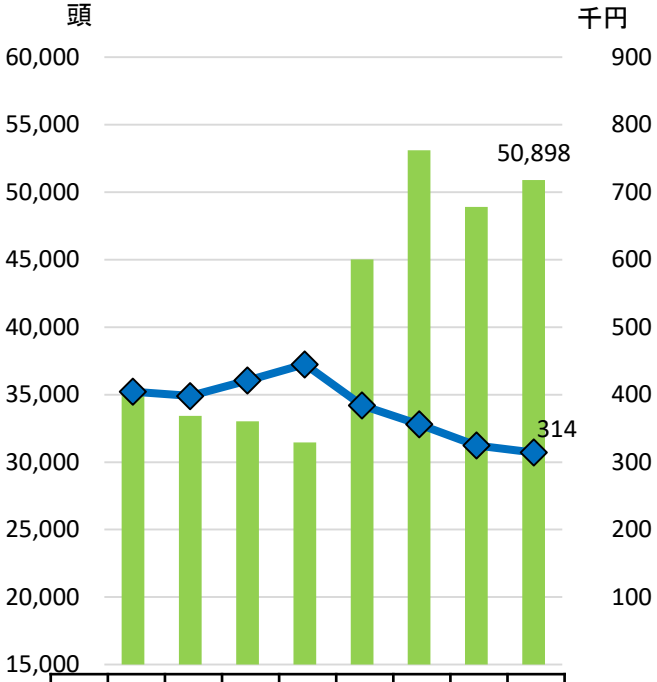
○　黒毛和種の取引価格は、平成28年(2016年)に出生頭数の減少等により80万円を超えた。令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響により下落。令和3年には枝肉価格の上昇等により回復したが、令和4年は下落。令和5年も引き続き下落した。

北海道の肉用子牛（ホル雄）取引頭数と価格の推移



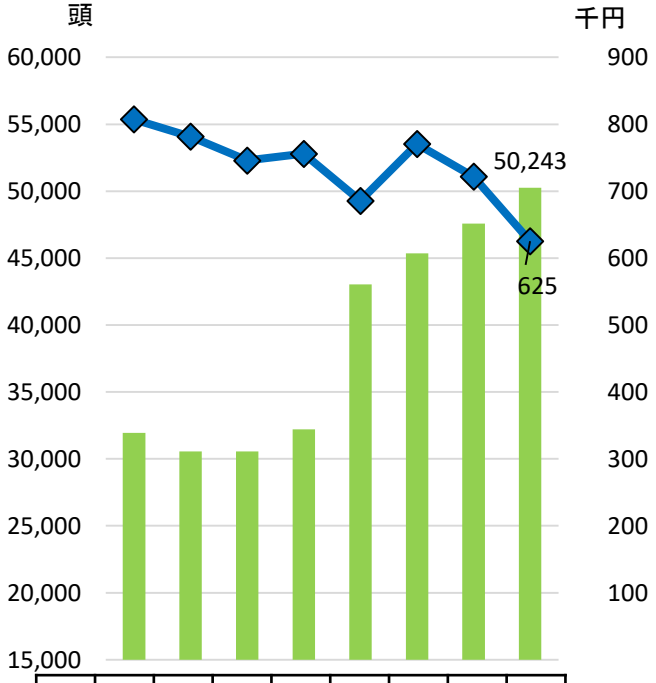
	H28年	29	30	R1	2	3	4	5
取引頭数	9,963	7,914	7,991	8,010	8,847	8,371	9,142	7,265
平均価格	208,779	225,166	249,243	233,021	243,139	242,213	181,919	170,760

北海道の肉用子牛（交雑種・乳）取引頭数と価格の推移



	H28年	29	30	R1	2	3	4	5
取引頭数	35,061	33,431	33,018	31,457	45,025	53,099	48,912	50,898
平均価格	404,378	398,139	421,096	444,969	384,027	356,037	324,833	314,366

北海道の肉用子牛（黒毛和種）取引頭数と価格の推移



	H28年	29	30	R1	2	3	4	5
取引頭数	31,953	30,546	30,566	32,197	43,031	45,363	47,571	50,243
平均価格	807,175	781,368	745,765	755,835	685,565	770,363	721,760	625,201

資料：農畜産業振興機構「肉用子牛取引状況」

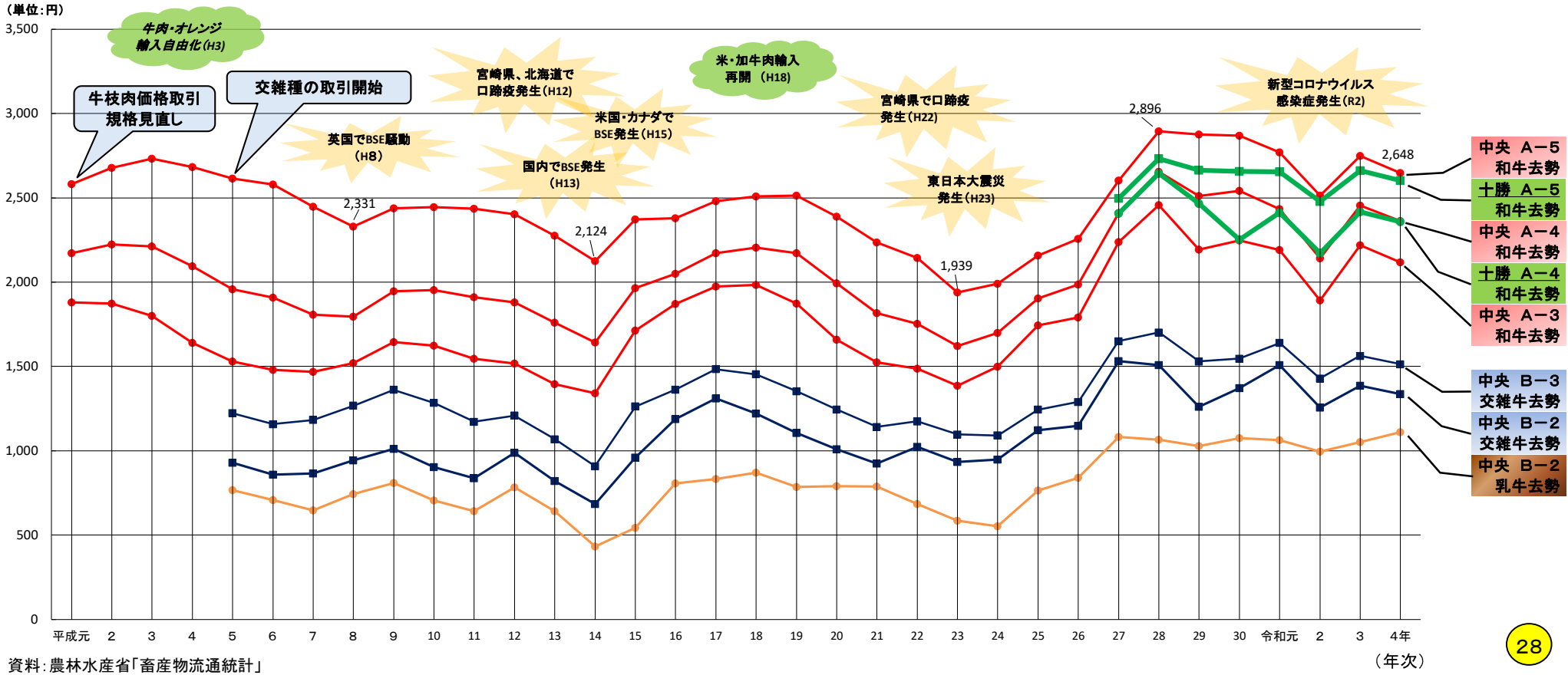
7　牛枝肉価格の推移

○　牛枝肉価格は、平成13年(2001年)の我が国におけるBSE発生以降大きく値下がり。その後、需要の回復や輸入量の減少等により堅調に推移したが、平成23年(2011年)3月の東日本大震災による消費の減退や東電の原子力発電所事故の影響などから下落した。

○　平成24年(2012年)以降は、生産量の減少や堅調な需要に支えられたことから、回復基調で推移していたが、令和2年(2020年)は新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に下落。

○　令和3年（2021年）は回復したが、令和4年(2022年)は物価の上昇による消費者の生活防衛意識の高まりにより和牛去勢・交雑牛去勢で価格が下落した。

牛枝肉価格の推移（中央卸売食肉市場計、十勝枝肉市場）



資料：農林水産省「畜産物流通統計」

8 肉用牛の経営安定対策

■ **肉用子牛生産者補給金制度 〔令和5年度(2023年度)予算額:662億円 〕**

○ 平成3年度(1991年度)の輸入自由化に対応し、肉用子牛生産の安定を図るため、肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に生産者補給金を交付。

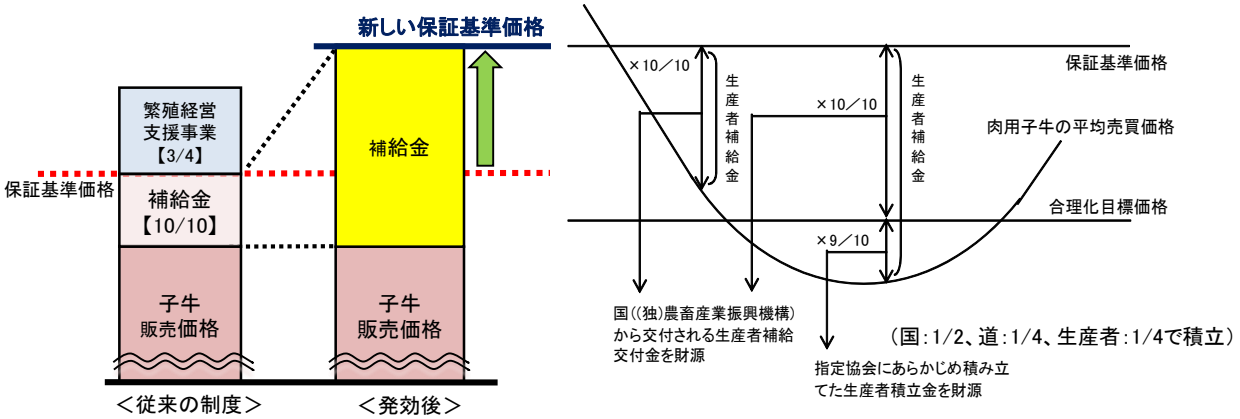
○ TPP11発効の平成30年(2018年)12月30日から肉用子牛生産者補給金制度(1階事業)と肉用牛繁殖経営支援事業(2階事業)については、肉用子牛生産者補給金制度に一本化。

■ **肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン) 〔令和5年度(2023年度)予算額:977億円 〕**

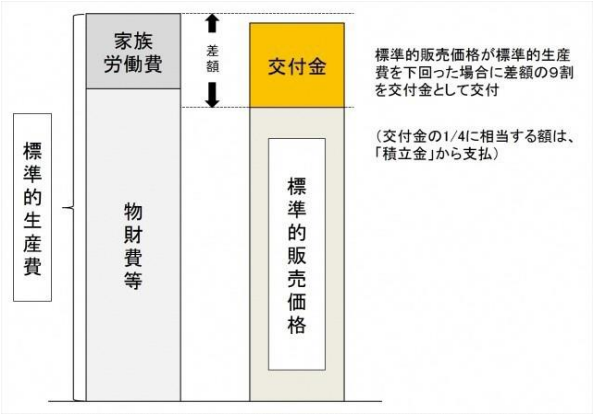
○ 肉用牛肥育経営の安定を図るため、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉用牛の生産者に対し、その差額の9割を交付金として交付(交付金の1/4相当額は生産者の積立金から支出)。

○ 従来の肉用牛肥育経営安定特別対策事業が、平成30年(2018年)12月30日から法制化され交付金制度に移行。

■肉用子牛生産者補給金制度の仕組と道内の交付状況



■肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)の仕組と道内の交付状況



区　分	保証基準価格 ※(千円／頭)	合理化目標価格 ※(千円／頭)	交付金額 (千円)	
			R3年4月～R4年3月期	R4年4月～R5年3月期
黒毛和種	556	439	0	0
褐毛和種	507	400	0	0
その他肉専用種	325	256	4,043	35,577
乳用種	164	110	0	1,736,634
交雑種	274	216	0	0

資料:独立行政法人農畜産業振興機構　※令和5年4月改定。

区　分	交付金額(千円)	
	R3年4月～R4年3月期	R4年4月～R5年3月期
肉専用種	385,901	1,611,535
交雑種	758,193	1,032,960
乳用種	3,566,877	4,077,988
合　計	4,710,971	6,722,483

資料:独立行政法人農畜産業振興機構

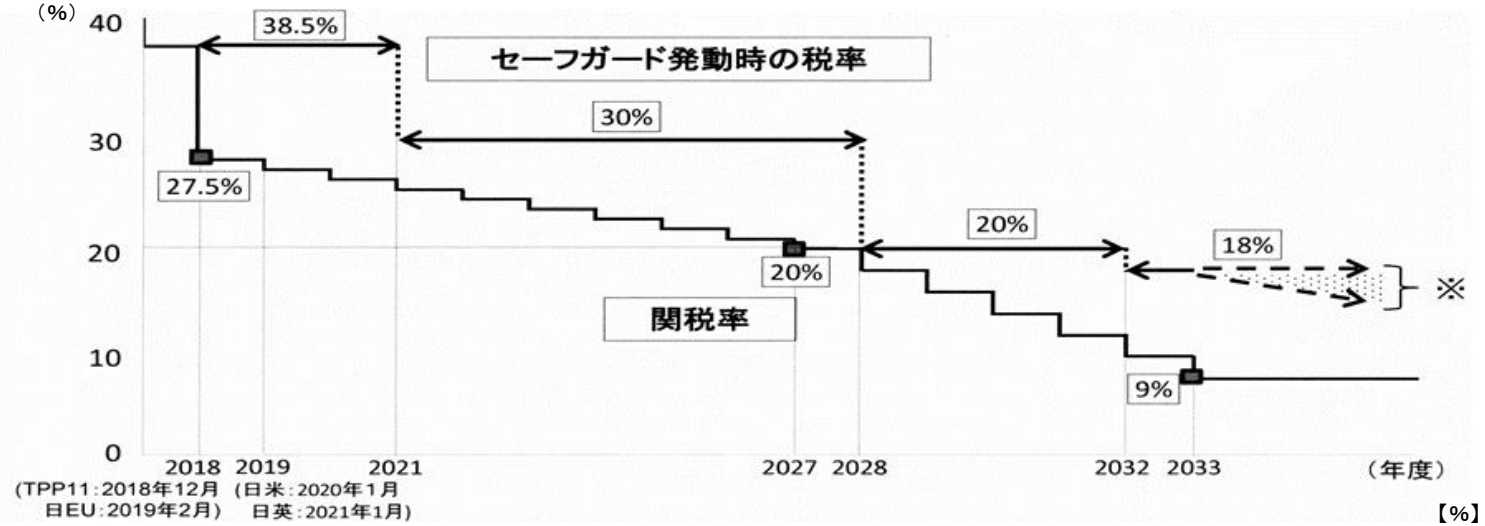
9 経済連携協定等の牛肉の関税率

○ TPP11は平成30年（2018年）12月、日EU・EPAは令和元年（2019年）２月、日米貿易協定は令和２年（2020年）１月、日英・EPAは令和３年（2021年）１月に発効。

○ 日米貿易協定では、発効と同時に当該年度のTPP11と同水準の税率が適用され、関税削減スケジュールはTPP11と同じ。日英・EPAでは、発効と同時に当該年度の日EU・EPA税率と同水準の税率が適用され、関税削減スケジュールは日EU・EPAと同じ。

○ 日米貿易協定に基づく牛肉セーフガードの発動により、令和３年（2021年）３月18日から４月16日まで（30日間）、牛の肉（生鮮・冷蔵及び冷凍）の関税率は25.8%から38.5%に引き上げ。

関税水準とセーフガード発動時の税率



※ 令和15年度（2033年度）以降のセーフガード発動時の税率
・毎年１%ずつ削減（セーフガードが発動されれば、次の年は削減しない）。
・４年間発動がなければ終了。

協定/年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
日豪EPA	（冷蔵）	29.3	28.8	28.2	27.6	27.0	26.4	25.8	25.3	24.7	24.1	23.5					
	（冷凍）	26.9	26.7	26.4	26.1	25.8	25.6	25.3	25.0	24.1	23.2	22.3	21.3	20.4	19.5	19.5	19.5
TPP11 日米協定（冷蔵、冷凍）		（TPP11）27.5	26.6	25.8	25.0	24.1	23.3	22.5	21.6	20.8	20.0	18.1	16.3	14.5	12.6	10.8	9.0
日EU・EPA 日英・EPA（冷蔵、冷凍）		27.5	26.7*	25.8	25.0	24.2*	23.3	22.5	21.7*	20.8	20.0	18.2*	16.3	14.5	12.7*	10.8	9.0

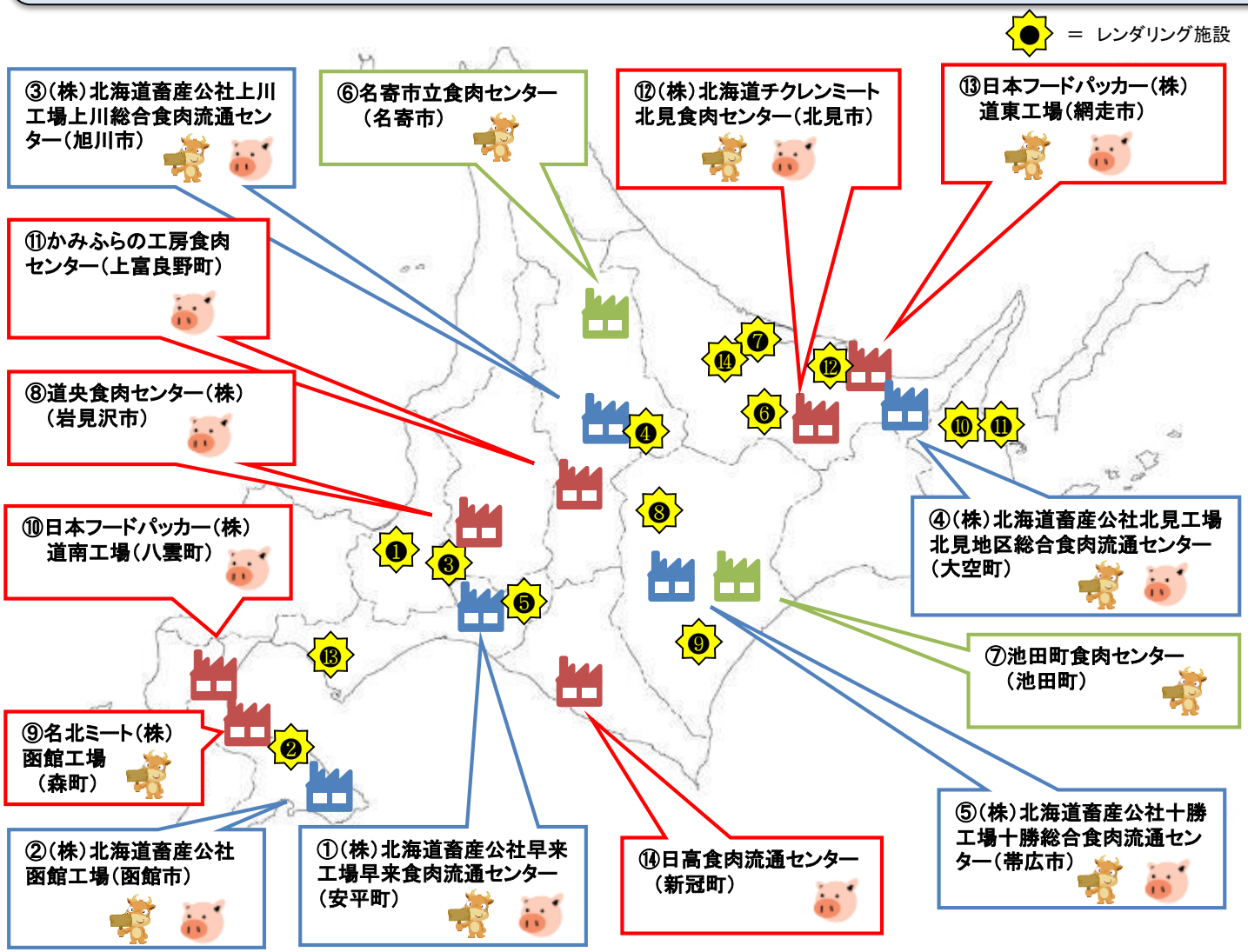
※2：TPP協定及び日米貿易協定においては、0.1%未満を切り捨て、日EU・EPA及び日英・EPAにおいては、0.1%未満の端数は四捨五入するため、ステージングで税率に違いが生じている。（＊は、異なる税率の年度）

※3：対象HSコードは、0201（冷蔵牛肉）、0202（冷凍牛肉）

資料：農林水産省「食肉鶏卵をめぐる情勢」

10　食肉センター等の設置状況

○　道内には食肉センターが、設置者別に(株)北海道畜産公社が5工場、市町村営が2工場、民間営が7工場の計14工場が設置されている。
○　令和5年(2023年)3月現在のと畜能力は、全道で牛が1,175頭/日、豚が7,149頭/日となっている。
○　また、道内には14のレンダリング施設が設置されている。



《食肉センター》　R5.3月現在

設置者	名　称	と畜能力(1日当たり頭数) 牛	豚
㈱北海道畜産公社	①早来工場早来食肉流通センター	100	1,200
	②函館工場	43	360
	③上川工場上川総合食肉流通センター	110	570
	④北見工場北見地区総合食肉流通センター	140	324
	⑤十勝工場十勝総合食肉流通センター	450	350
市町村	⑥名寄市立食肉センター	80	—
	⑦池田町食肉センター	70	—
民　間	⑧道央食肉センター㈱	—	600
	⑨名北ミート㈱ 函館工場	35	—
	⑩日本フードパッカー(株)道南工場	—	1,090
	⑪かみふらの工房食肉センター	—	570
	⑫(株)北海道チクレンミート北見食肉センター	92	140
	⑬日本フードパッカー(株)道東工場	55	645
	⑭日高食肉流通センター	—	1,300
合　計		1,175	7,149

《レンダリング施設》

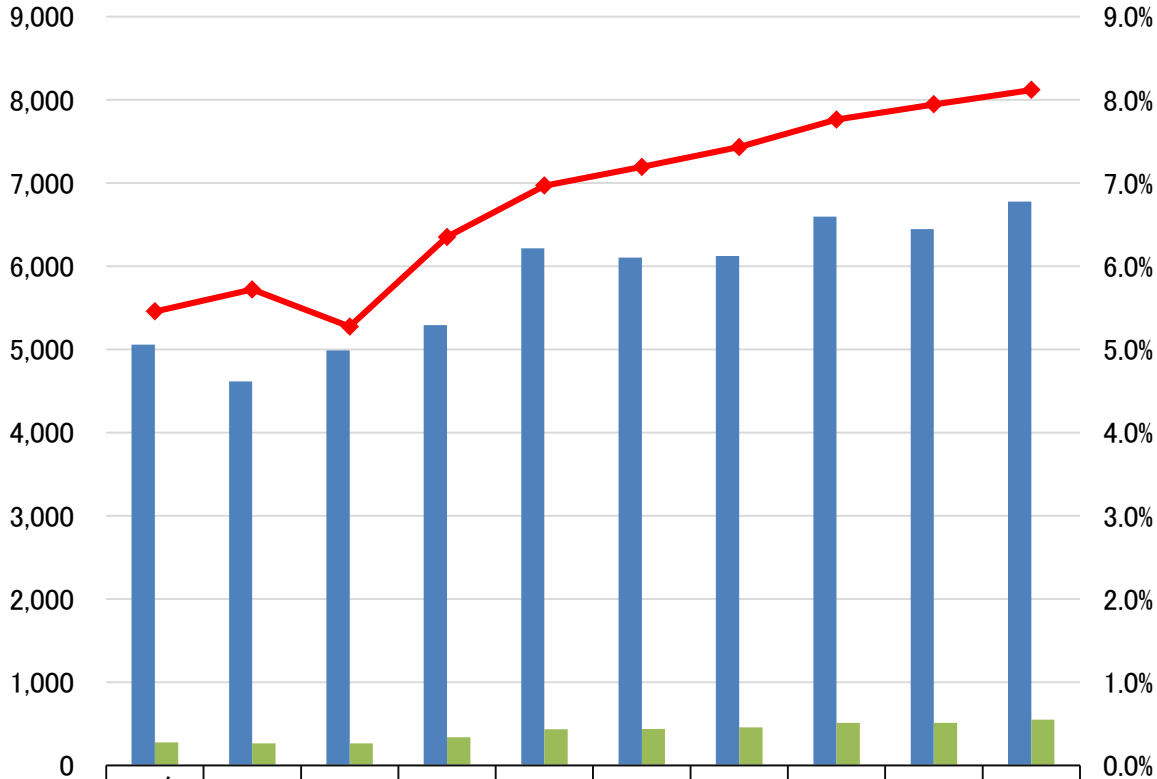
名　称	取扱原料 牛	豚	鶏	死亡牛
❶小部産業(株)	●			
❷北海道道南畜産事業協同組合	●	●		●
❸北央化製事業協同組合	●	●		●
❹(株)北海道畜産公社上川工場	●	●		
❺(株)北海道畜産公社早来工場	●	●		
❻小西畜肉(株)	●	●		
❼北見農協連オホーツク地域化成場				●
❽サホロ畜産事業協同組合	●	●		●
❾十勝農協連化成事業所	●	●	●	●
❿北海レンダリング協同組合				●
⓫(株)北海ケミカル	●	●	●	
⓬日本ホワイトファーム(株)知床事業所		●	●	
⓭プライフーズ(株)伊達工場			●	
⓮藤富産業(株)	●			

Ⅳ　中小家畜・軽種馬

1　北海道における豚の位置付け

○　令和４年(2022年)の全国の豚の農業産出額6,775億円に対して、北海道は550億円で8.1%と全国２位。
○　本道の豚枝肉生産量は増加傾向にあり、令和４年（2022年）で105千トンと全国の8.1%を占める。

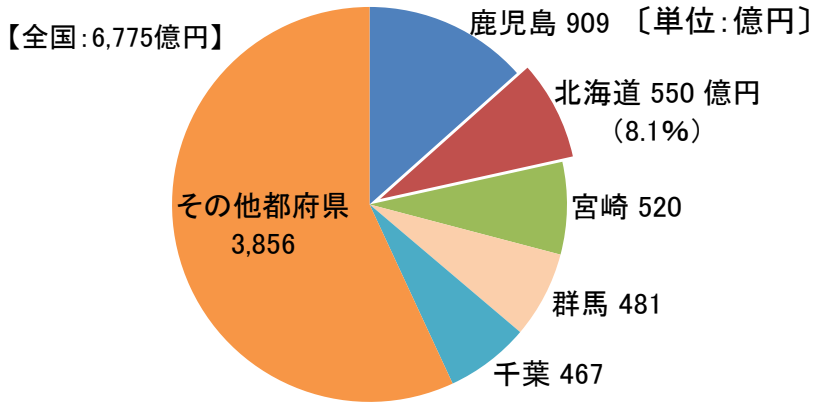
農業産出額（豚）の推移



	H7年	12	17	22	27	30	R1	2	3	4
全国	5,059	4,616	4,987	5,291	6,214	6,104	6,122	6,596	6,445	6,775
北海道	276	264	263	336	433	439	455	512	512	550
シェア	5.5%	5.7%	5.3%	6.4%	7.0%	7.2%	7.4%	7.8%	7.9%	8.1%

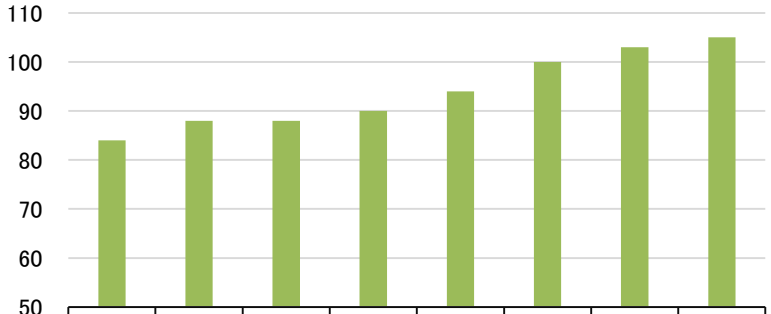
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

豚の農業産出額の都道府県別内訳（令和4年）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

北海道の豚枝肉生産量の推移



	H27年	28	29	30	R1	2	3	4
北海道	84	88	88	90	94	100	103	105
全国	1,254	1,279	1,272	1,284	1,279	1,306	1,318	1,293

資料：農林水産省「食肉流通統計」